

No.	事業等	内容	備考 (想定される交付金補助金等)
1	地方創生による基盤整備に係る事業	地域再生計画に基づき、地方創生のより一層の推進のための基盤整備を行う。	地方創生推進交付金 地方創生拠点整備交付金
2	放送ネットワーク整備等に係る事業	放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、放送ネットワークの整備・更改等を行う。	放送ネットワーク整備支援事業費補助金
3	無線システム普及等に係る事業（地上基幹放送等に関する耐災害強化事業）	大規模な自然災害時においても、適切な運用を図るため、地上基幹放送等の放送局等の耐災害性強化を図る	無線システム普及支援事業費等補助金（地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業）
4	無線システム普及等に係る事業（民放ラジオ難聴解消等事業）	災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備等を行う。	無線システム普及支援事業費等補助金（民放ラジオ難聴解消支援事業）
5	無線システム普及等に係る事業（公衆無線LAN 環境整備等事業）	防災拠点（避難所・避難場所、官公署）及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点（博物館、文化財、公園等）における公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備を行う。	無線システム普及支援事業費等補助金（公衆無線LAN 環境整備支援事業）
6	ケーブルテレビの光ケーブル化に係る事業	ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化（ケーブルテレビネットワーク光化）のための緊急対策を実施する。	ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業
7	消防防災施設整備等に係る事業	消防防災施設（耐震性貯水槽、備蓄倉庫（地域防災拠点施設等）の整備を行う。	消防防災施設整備費補助金
8	緊急消防援助隊設備整備等に係る事業	緊急消防援助隊の設備（消防ポンプ自動車、救助工作車、救急自動車等）の整備を行う。	緊急消防援助隊設備整備費補助金
9	学校施設環境改善等に係る事業	子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には子供たちの命を守り、また、避難所となる学校施設の耐震化、防災機能強化、老朽化対策を推進する。	学校施設環境改善交付金
10	社会福祉施設等施設整備等に係る事業	障がい者施設等の安全・安心を確保するため、耐震化整備、ブロック塀等改修、非常用自家発電設備整備等の施設整備を行う。	社会福祉施設等施設整備費補助金
11	地域介護・福祉空間整備等施設整備等に係る事業	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修、非常用自家発電設備・給水設備などの整備を行う。	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
12	保育所等整備に係る事業	認可保育所等の整備及び耐震化を行う。	保育所等整備交付金

No.	事業等	内容	備考 (想定される交付金補助金等)
13	農村地域の防災減災に係る事業	安定的な農業経営や安全安心な農村生活を実現するため、農村地域における総合的な防災減災対策を行う。	農村地域防災減災事業
14	農業水路等長寿命化・防災減災に係る事業	農業生産活動の基盤となる農業水利施設について、長寿命化対策及び防災減災対策を行う。	農業水路等長寿命化・防災減災事業
15	農山漁村における地域間交流拠点施設等の防災・減災事業	災害時の避難所として活用される地域間交流拠点施設等の防災・減災対策を行う。	農山漁村振興交付金
16	強い農業・担い手づくり等に係る事業	食料の安定的な供給体制等を確保するため、品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要なストックポイント等の整備を行う。	強い農業・担い手づくり総合支援交付金
17	鳥獣被害防止に係る事業	鳥獣被害防止に向け、侵入防止柵の整備や広域的な取組等に加え、鳥獣被害対策実施隊等による地域ぐるみでの被害防止活動を支援する。	鳥獣被害防止総合対策交付金
18	地籍調査事業	災害時の迅速な復旧・復興と公共事業の円滑化を図るため、地籍の調査を行う。	地籍調査事業費負担金
19	森林・山村多面的機能発揮等に係る事業	森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を行う。	森林・山村多面的機能発揮対策交付金
20	農山漁村地域整備に係る事業	農山漁村の防災・減災対策や農林水産業の基盤整備を行う。	農山漁村地域整備交付金
21	社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄に係る事業	エネルギーの安定供給を確保するため、避難所、多数の避難者・避難困難者が発生する施設等に設置するLPガスタンク、石油タンクの導入及びこれらの燃料を使用する自家発電設備等の導入を行う。	災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金
22	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備等に係る事業	石油製品の安定供給体制を構築するため、自家発電設備を備えた「住民拠点SS」の整備、地下タンクの入換・大型化、災害時専用臨時設置給油設備の整備、緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練等を行う。	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費
23	集約型都市の形成に係る事業	都市の中心拠点や生活拠点に生活サービス機能の誘導を図るとともに、その周辺や公共交通沿線に居住の誘導を図る。	集約都市形成支援事業費補助金
24	防災・安全交付金による事業	基幹的な社会資本整備等を行う。	防災・安全交付金

No.	事業等	内容	備考 (想定される交付金補助金等)
25	社会資本整備に係る事業（①、②都市再生整備計画事業、③奥州市宅地耐震化推進事業）	①重要物流道路の脆弱区間の代替路や災害拠点への補完路の整備等を行う。②持続可能な都市への再構築を図るため、地域に必要な都市機能の整備を行う。③国の「3か年緊急対策」に基づき、大規模盛土造成地変動予測調査（第二次スクリーニング）を実施し、大規模盛土造成地の安全性の評価を実施する。	社会資本整備総合交付金
26	住宅市街地総合整備に係る事業（①密集市街地総合防災事業、②空き家対策総合支援事業、③災害時拠点強靱化緊急促進事業）	①高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住推進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を推進する。 ②民間事業者等と連携し、総合的な空き家対策（空家等の除却等）を行う。 ③大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる施設の整備を促進する。	住宅市街地総合整備促進事業費<① 密集市街地総合防災事業、② 空き家対策総合支援事業、③ 災害時拠点強靱化緊急促進事業>
27	都市安全確保に係る事業	都市機能が集積した地域における大規模な震災の発生が社会経済に与える影響に鑑み、主要駅周辺地域の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策を行う。	都市安全確保促進事業費補助金
28	特定洪水対策等に係る事業	洪水が生じた場合に氾濫する危険性が著しく高い区域等における計画的・集中的な対策や、異なる事業の連携が必要となる区域等における相互の事業連携により効果の早期発現や最大化を図る事業を行う。	特定洪水対策等推進事業費補助
29	特定土砂災害対策等に係る事業	土砂・洪水氾濫が生じた場合の危険性が著しく高い流域における計画的・集中的な対策や、異なる事業の連携が必要となる箇所における相互の事業連携により効果の早期発現や最大化を図る事業を行う。	特定土砂災害対策推進事業費補助

No.	事業等	内容	備考 (想定される交付金補助金等)
30	特定土砂災害対策等に係る事業	土砂・洪水氾濫が生じた場合の危険性が著しく高い流域における計画的・集中的な対策や、異なる事業の連携が必要となる箇所における相互の事業連携により効果の早期発現や最大化を図る事業を行う。	特定土砂災害対策推進事業費補助
31	道路整備事業	複数年にわたり計画的かつ集中的な投資が必要となる道路事業等を行う。	道路事業費補助
32	水道管路耐震化事業	災害時において、水道水の安全供給を行うため、重要拠点となる病院等避難拠点の給水優先度が特に高い施設への水道管路の耐震化を行う。	水道耐震化等推進事業費補助金
33	下水道防災等に係る事業	下水道による大規模な再度災害防止対策や河川事業と連携した内水対策等を計画的・集中的に行う。	下水道防災事業費補助
34	循環型社会形成推進に係る事業（浄化槽分）	生活排水を適正に処理し、健全な水環境を確保するとともに、災害に強い浄化槽の特徴を活かし、強靱なまちづくりに資する浄化槽の整備を行う。	循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）
35	空き家対策事業	空家等対策計画に基づき、危険な空き家の除却等、所有者による適正な管理を推進する。	空き家対策総合支援事業